



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4350 URL https://www.msnw.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 平島 英治 (TEL) 011-613-7750
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	104,257	△0.9	3,429	112.3	3,479	123.0	2,198	—
2020年3月期	105,241	7.1	1,615	13.0	1,560	3.9	△895	—

(注) 包括利益 2021年3月期 2,191百万円(—%) 2020年3月期 △1,039百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	72.51	—	21.3	5.3	3.3
2020年3月期	△29.48	—	△8.9	2.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 0百万円 2020年3月期 2百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため及び2021年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	64,448	11,187	17.3	370.23
2020年3月期	66,464	9,418	14.2	310.39

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,163百万円 2020年3月期 9,430百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,205	△1,485	△5,312	10,088
2020年3月期	4,232	△2,383	△1,687	11,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	306	—	3.0
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	305	13.8	2.9
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.8	

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	51,850	1.6	2,800	0.4	1,400	3.3	1,750	25.2	750	24.87
通期	105,700	1.4	6,500	1.2	3,500	2.0	4,000	15.0	1,800	59.70

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	30,642,600株	2020年3月期	30,642,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	489,055株	2020年3月期	261,115株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	30,314,865株	2020年3月期	30,381,485株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,880	△12.3	61	△93.5	902	△53.9	1,364	△5.9
2020年3月期	7,849	9.4	948	68.6	1,956	△36.4	1,450	△43.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	45.01		—					
2020年3月期	47.74		47.64					

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	54,885	14,592	26.6	483.95
2020年3月期	57,512	13,671	23.8	450.36

（参考）自己資本 2021年3月期 14,592百万円 2020年3月期 13,682百万円

（注）自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、役員株式給付信託（BBT）及び従業員株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向（連結）、純資産配当率（連結）、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の役員株式給付信託（BBT）の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託（J-E S O P）の当社株式は自己株式とみなしておりません。なお、2020年3月をもって従業員株式給付信託（J-E S O P）の制度を終了しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が大幅に制限されました。今後に関しては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されるものの、経済の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、2020年4月に薬価・調剤報酬改定が実施され薬価基準の引き下げや、調剤基本料の見直し等が行われました。また、2020年9月には改正薬機法が施行され、必要に応じて服薬期間中のフォローアップが義務化されるなど、対物業務から対人業務へのシフトがより一層求められております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における業績は、医薬品ネットワーク部門において新規加盟件数が概ね堅調に推移した一方で、調剤薬局部門において、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、処方箋応需枚数は減少いたしました。以上の結果、売上高は104,257百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面につきましては、調剤薬局部門において、処方箋応需枚数減少の影響を受けたものの、安定供給が確保され経済性に優れた後発医薬品への切り替えの推進や、業務効率化、生産性の向上及び経費圧縮に取り組んだ結果、営業利益3,429百万円（同112.3%増）、経常利益3,479百万円（同123.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2020年12月に持分法非適用関連会社の株式の一部を売却したことによる特別利益の計上があったこともあり、2,198百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失895百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、調剤薬局の運営、医薬品の製造販売及びLINEを活用したデジタルシフト事業を行っております。

医薬品ネットワーク部門におきましては、一部大口顧客の脱退はあったものの、流通効率化へのニーズの高まりから、引き続き新規加盟件数は概ね堅調に推移いたしました。2021年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ416件、一般加盟店5,700件の合計6,116件（前連結会計年度末比871件増）となり、市場シェア10%を突破いたしました。

調剤薬局部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、処方箋応需枚数が減少しましたが、安定供給が確保され経済性に優れた後発医薬品への切り替えの推進や、業務効率化、適正人員配置や残業の削減等の生産性の向上及び経費圧縮に取り組んでまいりました。2021年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局416店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア8店舗となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、良質で安価な後発医薬品の安定供給に取り組んでおり、当期は11成分17品目の発売もあり順調に売り上げを伸ばしております。当部門では製造委託先との緊密な連携を図ることにより、更なる安心、安全な医薬品の安定供給に注力しております。2021年3月31日現在、34成分68品目を販売しており、引き続き、一層の製品ラインナップ拡充を図ってまいります。

デジタルシフト部門におきましては、デジタル時代における「新たな医薬プラットフォーム」の創造を目指し、2020年10月1日に株式会社ファーマシフトを設立いたしました。2021年3月よりLINE公式アカウント「あなたのかかりつけ薬局」のサービスを本格的に開始いたしました。

以上の結果、売上高は99,214百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益5,703百万円（同52.4%増）となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス付き高齢者向け住宅については営業活動が制限され入居件数は伸び悩みました。また、建築業務においては一部の受注案件で延期が発生いたしました。以上の結果、売上高は2,940百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益32百万円（同28.7%減）となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の2021年3月31日現在の入居状況につきましては、全5棟のうち3棟は概ね安定的な入居率を維持しております。残り2棟につきましては、「ウィステリア千里中央」は全82戸中64戸

(入居率78.1%)、「ウイステリア南1条」は全116戸中78戸(入居率67.2%)であり、引き続き、入居率目標90%に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じた営業活動を行ってまいります。

③給食事業

本事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響により給食提供数が減少したことや、不採算施設の撤退等により、売上高は2,474百万円(前年同期比11.6%減)、営業損失21百万円(前年同期は営業損失43百万円)となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、売上高は229百万円(前年同期比38.6%増)、営業損失31百万円(前年同期は営業損失71百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は64,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,016百万円減少しました。

流動資産は19,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,265百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は45,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円の減少となりました。主な要因は、のれんが減少したことによるものであります。

一方、負債の部においては53,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,784百万円減少しました。流動負債は25,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,122百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金が減少したものの、未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は27,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,907百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては11,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,768百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,592百万円減の10,088百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,205百万円の収入(前年同期は4,232百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,967百万円及び減価償却費1,859百万円並びにのれん償却額1,136百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,485百万円の支出(前年同期は2,383百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,375百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,312百万円の支出(前年同期は1,687百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の減少額4,634百万円及びリース債務の返済による支出368百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	16.9	15.6	14.2	17.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	27.7	23.2	19.7	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	5.0	13.7	8.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	29.9	11.8	17.5	24.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2021年4月に薬価の中間年改定があり、薬価収載されている全医薬品の約7割にあたる12,180品目の薬価改定が行われました。今後は、中間年を含め毎年改定が行われることとなります。このような環境下、薬局業界の経営環境は一段と厳しさを増しており、経営安定化のニーズは高まるものと考えております。当社としては、医薬品ネットワーク事業において、これを拡大の好機ととらえ、新規加盟店の獲得と薬局への総合的な経営支援、並びに更なる医薬品流通の効率化に取り組んでまいります。また、調剤薬局事業においては、かかりつけ機能の発揮や、LINE公式アカウント「あなたのかかりつけ薬局」を活用した対人業務の強化と処方箋の獲得、並びに更なる業務効率化を推進してまいります。賃貸・設備関連事業においては、2022年3月末までにサービス付き高齢者向け住宅「ウィステリア千里中央」と「ウィステリア南1条」の入居率90%達成を目指してまいります。

以上を踏まえ、2022年3月期の業績は、売上高105,700百万円（前年同期比1.4%増）、EBITDA6,500百万円（同1.2%増）、営業利益3,500百万円（同2.0%増）、経常利益4,000百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（同18.1%減）を見込んでおります。今回より、事業の収益力を測る指標の一つとしてEBITDAを開示項目に追加しております。

なお、上記の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加え、外出自粛要請などの様々な影響により変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。2020年12月14日に実施済みの中間配当金（1株当たり5円）と合わせまして、年間配当金は1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、2022年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり5円（年間配当金は1株当たり10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2021年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、連結子会社15社より構成され、地域薬局ネットワーク事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 地域薬局ネットワーク事業

① 医薬品ネットワーク部門

当社が、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化と調剤薬局への総合的な経営支援サービスを行うビジネスモデルであります。本部門の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務

この業務は、本業務の中核を担うものであります。医薬品卸会社との価格交渉・決済の代行、在庫管理システムの提案、不動産消化サービスの提供などにより、調剤薬局、病・医院の業務効率化及び経営の安定化を図るサービス提供業務を行っております。

イ. 医薬品システム関連業務

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム及びシステム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援いたします。

② 調剤薬局部門

当社が、本部門の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、当社連結子会社9社において調剤薬局を経営しております。また、当社連結子会社である株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

③ 医薬品製造販売部門

当社連結子会社である株式会社フェルゼンファーマが、後発医薬品の製造販売業務を行っております。

④ デジタルシフト部門

当社連結子会社である株式会社ファーマシフトが、薬局のデジタルシフトを起点とした新たな医療プラットフォームの構築を目指して、かかりつけ薬局化支援業務を行っております。

(2) 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社が、主として調剤薬局の立地開発や建物の賃貸業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルのコンサルティング等を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。また、当社連結子会社である株式会社パルテクノにおいて、医療施設等の設計施工監理、保険業務等を行っております。

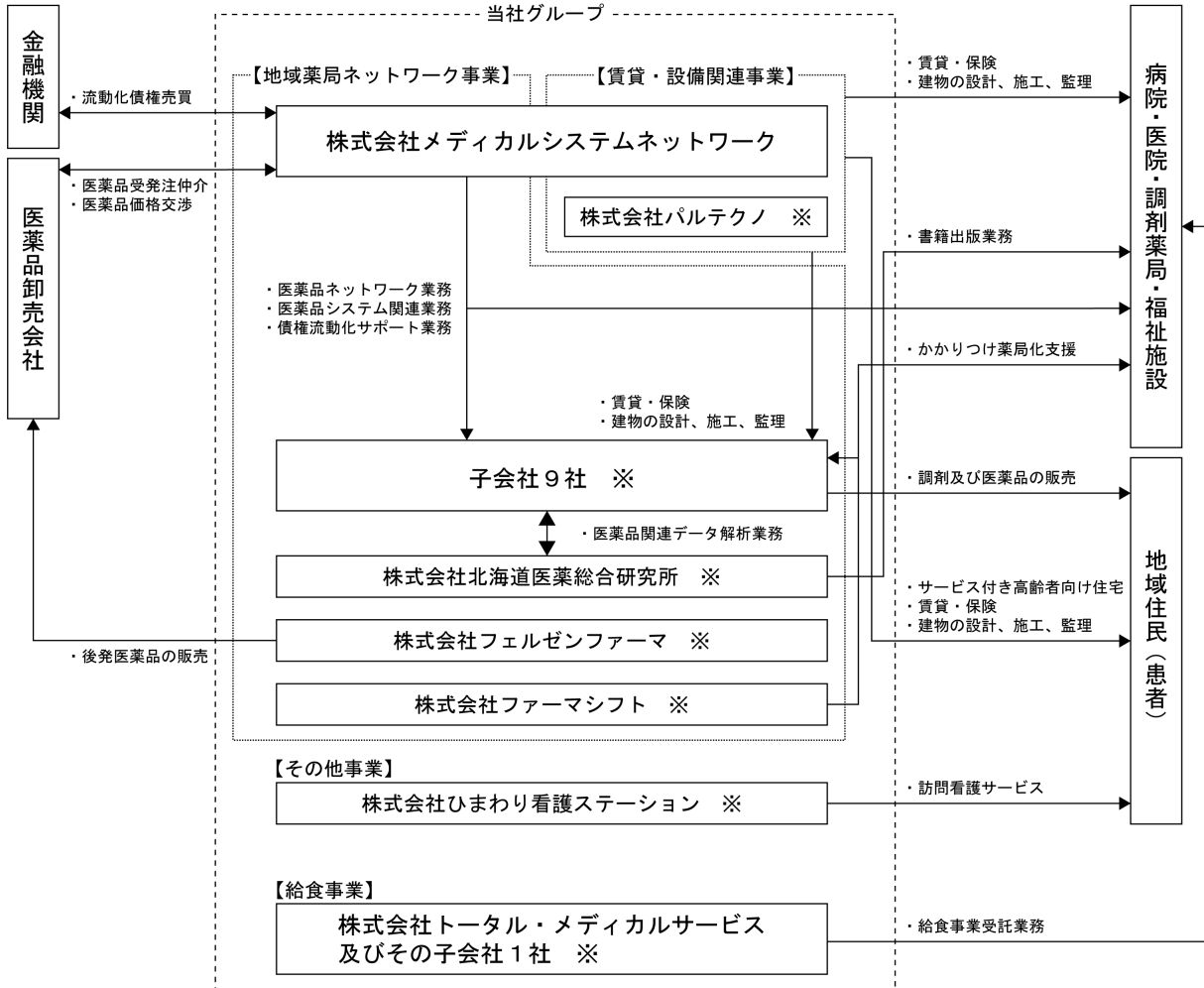
(3) 給食事業

本事業は、当社連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービス及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

(4) その他事業

本事業は、当社連結子会社である株式会社ひまわり看護ステーションが、看護師等が高齢者や疾患を持つ方の生活の場へ訪問し、看護ケアの提供や療養上の相談に乗るなど、在宅療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 連結会社 【 】 事業区分

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『良質な医療インフラを創造し生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献します』を企業理念に掲げ、医薬品卸会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化する医薬品ネットワーク部門での事業と、地域に密着した調剤薬局部門での事業を中核事業として展開しています。医療と生活の基盤の創造や、住み慣れた場所で生涯安心して暮らせる「まちづくり」の一翼を担うことで、地域の皆様の健やかな暮らしに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年5月8日に公表した2018年4月からの4か年にかかる「第五次中期経営計画」において、最終年度である2022年3月期に、医薬品ネットワーク加盟件数5,000件、連結売上高1,200億円、連結営業利益50億円、連結EBITDA75億円、自己資本比率30%以上を目標に掲げていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2022年3月期の連結業績予想を、連結売上高1,057億円、連結営業利益35億円、連結EBITDA65億円としております。

なお、医薬品ネットワーク加盟件数目標は計画を2年前倒した2020年1月に達成しており、2022年3月期は、2022年3月期末に加盟店件数7,300件（純増数1,184件）を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する医薬品業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、将来にわたる医薬品流通の安定性確保を目的とした流通改善の取組や患者本位の医薬分業の実現、薬価・調剤報酬改定等を通じた医療費削減のための薬局経営の効率化等を求められております。

かかる環境下、当社グループは中長期的な経営戦略として、「第五次中期経営計画」において以下の基本方針を掲げております。

〔基本方針〕

- ① 医薬品ネットワークの拡大を通じ、地域医療を支える中堅・中小薬局の経営を支援するとともに、医薬品流通の効率化に加盟店が一丸となって取り組みます。
- ② 医療機関としてグループ薬局の質を高め、地域医療における課題解決に主体的に取り組み、かかりつけ機能を発揮します。
- ③ 良質な後発医薬品の製造販売を拡大し、国が推し進める後発医薬品の普及促進と効率的な医薬品流通の実現に貢献します。
- ④ グループ事業の連携を深め、地域包括ケアシステムで必要とされる医療・介護・予防等のコミュニティ・ケア機能を一体的に提供します。
- ⑤ キャッシュフローを改善し、経営体制の効率化を進め、財務体質の強化を図ります。

また、地域住民の健康を支える企業として、社員の活力を高める健康経営を推進するとともに、環境への配慮や社会貢献活動、ガバナンスの向上に継続的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は医療グループとして足元の新型コロナウイルス感染症に適切に対応しつつ、経営課題に対する取組を着実に推進してまいります。

地域薬局ネットワーク事業セグメントの医薬品ネットワーク部門においては、2022年3月期末に加盟店件数7,300件（純増数1,184件）を目指すと同時に、加盟店1万件に向けた体制構築を行ってまいります。調剤薬局部門においては、薬剤師の対人業務の更なる強化、対人業務推進を下支えする教育制度の導入、On-line(LINE、処方箋送信) ツール等を活用した処方箋獲得を図ってまいります。医薬品製造販売部門においては、医薬品ネットワーク加盟店向けの販売拡大に向けた取組を行ってまいります。デジタルシフト部門においては、LINE公式アカウント「あなたのかかりつけ薬局」の導入店舗早期拡大を目指します。

賃貸・設備関連事業においてはサービス付き高齢者向け住宅の全棟入居率90%達成、給食事業・訪問看護事業に

においては収支の安定化を目指します。

また、財務面については全社的コストコントロール徹底による利益確保を通じた自己資本比率向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,722	10,118
売掛金	2,313	2,646
債権売却未収入金	735	735
調剤報酬等購入債権	428	424
有価証券	10	—
商品	4,439	4,390
原材料	13	12
仕掛品	0	6
貯蔵品	79	75
その他	847	916
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	20,578	19,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,124	22,437
減価償却累計額	△8,238	△8,828
建物及び構築物(純額)	13,885	13,608
車両運搬具	125	120
減価償却累計額	△109	△111
車両運搬具(純額)	15	8
工具、器具及び備品	3,553	4,054
減価償却累計額	△2,387	△2,717
工具、器具及び備品(純額)	1,165	1,336
土地	9,154	9,091
リース資産	1,457	826
減価償却累計額	△571	△301
リース資産(純額)	885	525
建設仮勘定	19	64
有形固定資産合計	25,126	24,634
無形固定資産		
のれん	14,179	13,145
ソフトウェア	303	304
その他	131	122
無形固定資産合計	14,615	13,572
投資その他の資産		
投資有価証券	483	397
差入保証金	2,277	2,748
繰延税金資産	2,562	2,958
その他	846	843
貸倒引当金	△26	△20
投資その他の資産合計	6,143	6,926
固定資産合計	45,885	45,134
資産合計	66,464	64,448

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,021	9,258
短期借入金	3,916	3,916
1年内返済予定の長期借入金	4,634	6,045
リース債務	355	249
未払法人税等	454	1,556
賞与引当金	1,401	1,495
役員賞与引当金	—	83
ポイント引当金	3	2
店舗等閉鎖損失引当金	9	—
その他	2,501	2,810
流動負債合計	23,296	25,418
固定負債		
長期借入金	27,601	21,556
リース債務	1,052	792
役員退職慰労引当金	770	798
役員株式給付引当金	177	196
退職給付に係る負債	2,938	3,347
その他	1,209	1,149
固定負債合計	33,749	27,841
負債合計	57,045	53,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	1,183	1,182
利益剰余金	6,414	8,305
自己株式	△206	△344
株主資本合計	9,519	11,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△24
繰延ヘッジ損益	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	△60	△78
その他の包括利益累計額合計	△100	△106
非支配株主持分	—	23
純資産合計	9,418	11,187
負債純資産合計	66,464	64,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	105,241	104,257
売上原価	65,027	61,844
売上総利益	40,214	42,412
販売費及び一般管理費	38,599	38,982
営業利益	1,615	3,429
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	8
業務受託料	76	69
設備賃貸料	101	93
補助金収入	—	79
雑収入	100	109
営業外収益合計	288	361
営業外費用		
支払利息	238	215
債権売却損	53	52
雑損失	52	44
営業外費用合計	343	312
経常利益	1,560	3,479
特別利益		
固定資産売却益	4	2
関係会社株式売却益	—	907
事業譲渡益	44	4
その他	—	0
特別利益合計	48	914
特別損失		
固定資産売却損	1	19
固定資産除却損	13	10
減損損失	1,508	360
投資有価証券評価損	41	9
店舗閉鎖損失	20	23
その他	0	2
特別損失合計	1,586	426
税金等調整前当期純利益	22	3,967
法人税、住民税及び事業税	1,033	2,027
法人税等調整額	△115	△257
法人税等合計	918	1,769
当期純利益又は当期純損失(△)	△895	2,197
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△895	2,198

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△895	2,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	13
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	△24	△18
その他の包括利益合計	△143	△6
包括利益	△1,039	2,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,039	2,192
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	1,185	7,616	△233	10,697
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			△895		△895
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△2		26	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△1,201	26	△1,177
当期末残高	2,128	1,183	6,414	△206	9,519

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83	△4	△35	42	21	—	10,761
当期変動額							
剰余金の配当							△306
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							△895
自己株式の取得							—
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	1	△24	△143	△21	—	△164
当期変動額合計	△121	1	△24	△143	△21	—	△1,342
当期末残高	△37	△3	△60	△100	—	—	9,418

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	1,183	6,414	△206	9,519
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198		2,198
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		△2		11	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,890	△138	1,750
当期末残高	2,128	1,182	8,305	△344	11,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△37	△3	△60	△100	—	—	9,418
当期変動額							
剰余金の配当							△306
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,198
自己株式の取得							△150
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△0	△18	△6	—	23	17
当期変動額合計	13	△0	△18	△6	—	23	1,768
当期末残高	△24	△3	△78	△106	—	23	11,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22	3,967
減価償却費	1,811	1,859
減損損失	1,508	360
のれん償却額	1,217	1,136
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	93
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	9	△9
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	35	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	28
株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	△69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	378	381
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	239	215
投資有価証券売却損益(△は益)	0	1
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△907
固定資産売却損益(△は益)	△2	17
固定資産除却損	13	10
事業譲渡損益(△は益)	△44	△4
売上債権の増減額(△は増加)	285	△239
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	△50	△0
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	7	3
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140	72
仕入債務の増減額(△は減少)	△328	△864
未払消費税等の増減額(△は減少)	344	△314
その他	128	570
小計	5,541	6,397
利息及び配当金の受取額	30	8
利息の支払額	△241	△213
法人税等の支払額	△1,098	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,232	5,205

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△1
定期預金の払戻による収入	244	12
有形固定資産の取得による支出	△1,351	△1,375
有形固定資産の売却による収入	18	57
無形固定資産の取得による支出	△107	△154
投資有価証券の売却による収入	102	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△583	△8
関係会社株式の売却による収入	—	960
関係会社の清算による収入	—	29
事業譲受による支出	△240	△191
事業譲渡による収入	108	30
貸付けによる支出	△201	△239
貸付金の回収による収入	99	6
差入保証金の差入による支出	△490	△550
差入保証金の回収による収入	51	58
その他	68	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,383	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△505	—
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,376	△4,634
リース債務の返済による支出	△479	△368
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△305	△304
非支配株主からの払込みによる収入	—	24
自己新株予約権の取得による支出	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△5,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160	△1,592
現金及び現金同等物の期首残高	11,520	11,681
現金及び現金同等物の期末残高	11,681	10,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については現在も継続しており、今後の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況にあります。

期中においては、当連結会計年度にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定しておりましたが、最近の新型コロナウイルス感染症の感染状況も踏まえ、「当連結会計年度以降も一定期間は影響が継続する」と仮定を変更した上で、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染症の感染拡大の状況や経済環境への影響等が上記仮定と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,642,600	—	—	30,642,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	261,115	—	—	261,115

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式260,000株が含まれており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は含まれておりません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	行使価額修正条項付き 第4回新株予約権 (2018年1月9日発行)	普通株式	4,247,000	—	4,247,000	—	—
合計			4,247,000	—	4,247,000	—	—

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付き第4回新株予約権の消却による減少 4,247,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	153	5.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	153	5.00	2019年9月30日	2019年12月9日

(注) 1. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2019年11月7日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153	5.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(注) 2020年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,642,600	—	—	30,642,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	261,115	228,740	800	489,055

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式426,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	40株
自己株式の取得による増加	61,900株
役員株式給付信託の追加取得による増加	166,800株
役員株式給付信託の給付による減少	800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	5.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	152	5.00	2020年9月30日	2020年12月14日

(注) 1. 2020年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2020年11月6日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	5.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 2021年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「地域薬局ネットワーク事業」では医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、調剤薬局の運営、医薬品の製造販売及びLINEを活用したかかりつけ薬局化支援業務を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局の立地開発や建物の賃貸、サービス付き高齢者向け住宅の運営、医療施設等の設計施工監理等を行っております。「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では訪問看護業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	99,616	2,661	2,797	165	105,241	—	105,241
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	764	—	—	764	△764	—
計	99,617	3,425	2,797	165	106,006	△764	105,241
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,743	45	△43	△71	3,673	△2,057	1,615
セグメント資産	41,858	18,272	769	3	60,904	5,560	66,464
その他の項目							
減価償却費	1,058	632	1	1	1,694	117	1,811
のれんの償却額	1,177	—	38	0	1,216	1	1,217
減損損失	1,351	30	112	14	1,508	—	1,508
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,851	200	2	—	2,054	153	2,207

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,057百万円には、セグメント間取引消去263百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,560百万円には、セグメント間債権債務消去△6,942百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,502百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	99,211	2,342	2,474	229	104,257	—	104,257
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	598	—	—	601	△601	—
計	99,214	2,940	2,474	229	104,858	△601	104,257
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,703	32	△21	△31	5,683	△2,253	3,429
セグメント資産	43,388	17,543	694	22	61,649	2,798	64,448
その他の項目							
減価償却費	1,125	603	0	0	1,728	130	1,859
のれんの償却額	1,135	—	—	—	1,135	1	1,136
減損損失	307	42	—	2	352	7	360
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,157	476	—	5	1,639	221	1,861

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,253百万円には、セグメント間取引消去439百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,798百万円には、セグメント間債権債務消去△7,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,408百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額221百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	14,176	—	—	—	14,176	2	14,179

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	13,144	—	—	—	13,144	1	13,145

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	310円39銭	1株当たり純資産額	370円23銭
1株当たり当期純損失(△)	△29円48銭	1株当たり当期純利益	72円51銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,418	11,187
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	23
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(23)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	11	—
(うち株式給付信託)(百万円)	(11)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,430	11,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,381,485	30,153,545

※1. 従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B B T)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度260,000株、当連結会計年度426,000株であります。

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△895	2,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△895	2,198
普通株式の期中平均株式数(株)	30,381,485	30,314,865

※1. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B B T)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度260,000株、当連結会計年度276,542株であります。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。